



過去のへき地教育の記録・継承とESD評価：奈良県五條市にあった大塔村立永盛小学校の事例から

井上, 岳海
河本, 大地

(Citation)

兵庫地理, 70:73-88

(Issue Date)

2025

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100495945>



過去のへき地教育の記録・継承と ESD 評価

—奈良県五條市にあった大塔村立永盛小学校の事例から—

井上岳海・河本大地

I. はじめに

1) 研究の目的と背景

本稿の目的は、「限界集落」と現在呼ばれる地域における過去のへき地教育実践を記録し後世への継承を図るとともに、ESD の視点を用いた現代的評価をおこなうことである。奈良県五條市の南部に位置する大塔町中井傍示にあった大塔村立永盛小学校（第1図）を対象に検討する。



第1図 旧大塔村立永盛小学校の校舎と校章

2023年6月16日に河本撮影。

日本では少子高齢化が進行中であり、2023年の『令和5年版高齢社会白書』では今後もこの傾向は続き2070年には高齢化率38.7%に達すると予測されている。同時に総人口も減少傾向が続き、2056年には1億人を下回ると予測されている。また、年少人口の減少傾向も続きそうである。

加えて、2023年に厚生労働省が公表した『2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況』では、日本の相対的貧困率が15.4%となっている。経済協力開発機構（OECD）が公表する各国の相対的貧困率の最新値をみると、米国が15.1%（2021）、韓国が15.3%

（2020）で、日本の現況はよいとは言えない。こうした中、山間地や離島など、第一次産業を中心としてきた地域では、過疎地域や限界集落などと呼ばれる状況が深刻化し、第三次産業の台頭などによって都市部との格差が大きくなっている。

このことから、近年は過疎地域の持続可能性を見据えた取り組みが、企業やNPO団体などを中心に行われるようになってきた。例えば、空き家を改装して地域住民の憩いの場となるようなカフェを設けたり、観光客をターゲットに空き家をリノベーションした民宿やホテルを開業したりするケースが見られる。また、教育面においても、山村留学などの形で小規模校に都会の子どもたちが自然に触れながら仲間と共同生活しつつ学ぶ取り組みもなされている。とはいえ、地域としての持続可能性は多くの山間地や離島などの過疎地域において危ぶまれている。

山間地や離島といった「へき地」における教育はかつて、教員の確保、施設の整備などあらゆる面で、多くの困難な条件を抱えていた。それを受けて、日本では1954年に「へき地教育振興法」が制定され、へき地における困難な条件に基づく教育の地域的格差を是正し、その水準の向上を図ることが目指されてきた。

へき地教育の目的や理念に着目した川前・小野（2022）は、SDGs（持続可能な開発目標）の「誰一人取り残さない」という理念と、へき地教育の理念が重なることを指摘し、へき地教育の目指すべき教育理念を発展させることがSDGsの目標達成につながることを、へき地教育実践研究の各時代の特徴と関連づけながら示した。小野（2022）は、へき地・小規模校の三特性（へき地性・小規模性・複式形態）の積極面を活用しながら学校間交流学習の意義を明らかにするとともに、ESD（持続可能な開発のための

教育)やSDGsと結びつけたグローバルな発想に基づく学習内容が、持続可能な学校間交流学习にとって必要不可欠であるとした。

他方で、松野・河本・馬(2019)は1960年代以前の山間地域におけるへき地教育について、奈良県吉野郡十津川村の大字出谷の事例を中心に調査し、現代的評価を行っている。自然豊かな地域であることを活かした教育が積極的に行われていたことや、保護者や地域社会の協力によってへき地での教育が支えられていたことを、フィールドワークや聞き取り調査を通して明らかにしている。次いで、松田・河本(2020)は、先の松野・河本・馬(2019)の研究を踏まえたうえで、中学校の事例についての研究が進んでいないことを課題とし、奈良県吉野郡十津川村の葛川地区を対象に1950年代から1970年代の中学校の事例を記録・考察し、現代的評価を加えている。1950年代から1970年代にかけてのへき地教育は、消極的な面が強調され、否定的な評価が散見されたが、むしろ肯定的な面から再考していくことの必要性を論じている。また、地域社会の中に学校が存在する状況が色濃く見られたが、地域学習に重きが置かれていなかったことから、河本(2020)がESDの視点でへき地教育をみて重視している、「地域学習を核にした形で、ESDで育みたい資質・能力を考えた体系的なカリキュラムとそれを支える体制を構築することが必要である」という視点が当時のへき地教育にはなかったことを指摘している。

以上のことから、へき地教育の目的とSDGsやESDの目的は、親和性が高いことが明らかである。今後の日本の状況を鑑みると、人口減少が続き、学校の統廃合はますます進行するだろう。そのなかで、へき地や小規模校が持続していくためには新たな形のへき地・小規模校教育を進めていくことが必要となる。松田・河本(2020)の指摘にもあるように、ESDの視点からへき地教育を見直していくことが重要である。現行の学習指導要領の前文に「持続可能な社会の創り手を育てる」と明記されているように、へき地においても持続可能な社会の担い手を育成していき、地域社会に貢献できる人物が育つこと、ひいては、日本や世界の持続可能な社会づくりに貢献で

きる人物を育成することが大切である。

2) 研究方法

まず、当該地域の様子を把握するため文献資料を検討する。次に、現地調査で得られた成果を整理する。最後に、地域課題をESDの視点から考察する。

まず、当該地域の市町村誌や広報誌を活用しながら、これまでの地域の様子を把握する。『大塔村史』(1979年)、『五條市史』(1987年)を中心に当該地域の様子をみる。また、旧永盛小学校の様子は、五條市の許可のもと同校の劣化が進む旧校舍内部からレスキューした、当時の様子がわかる学校経営案などの文献(第2図)を用いる。その際、当時の全国的な動向を知るため、学習指導要領や、へき地教育関係の研究成果と照合しながら検討する。



第2図 旧大塔村立永盛小学校の校舍から文書レスキューしたものの一部

2023年6月16日に河本撮影。

次に、現地調査時に、住民から聞き取りしたことを、当時の様子と合わせながら、地域と学校の様子を整理する。聞き取り対象は、旧永盛小学校の卒業生で、かつ現在も同地域に居住している人々である。聞き取りの項目は、文献資料の検討から出てきた疑問点をもとにしている。

最後に、検討をおこなう中で出てきた課題を、ESDの視点から考察し、当該地域の持続可能性について言及する。また、持続可能な地域にしていくための方法も検討する。

Ⅱ. 研究対象の概要

五條市は、奈良県の中中部から南部にかけて南北に細長く和歌山県に西接する位置する（第3図）。紀伊半島の中央部にあたる。



第3図 奈良県五條市の位置

五條市と交流都市提携を結んでいる北海道余市町のウェブサイト（余市町、2025）より転載。

本稿で研究対象地域としている五條市大塔町は、市の南部である。五條市の形状が市の中部でくびれている箇所から南が大塔町である。ここは、2005年に五條市に編入合併し五條市大塔町となる前は、吉野郡大塔村という自治体であった。また、五條市北部が紀ノ川（奈良県では吉野川と呼ぶ）流域であるのに対し、五條市南部にあたる大塔町は熊野川（天川村等では天ノ川、十津川村では十津川、下流部では新宮川とも呼ばれる）流域である。

五條市大塔町は、第一次産業の衰退や合併の影響、小中学校の閉校などによって過疎化・少子高齢化が極度に進み、ここ数年は年少人口が皆無の状況が続いている。また、世帯数・人口は2025年1月31日時点で124世帯183人（五條市全域では13,295世帯26,840人）である（五條市、2025）。「平成の大合併」によって新たな自治体の周辺部になった地域で

は一般に人口の減少が著しいが、これほどまでの減少率になっている例はさほど多くない。岩本(2020)は、「2005年に奈良県五條市に編入合併した旧大塔村地域の人口減少率は57.5%で、隣接する野迫川村の39.6%を上回っている」とし、役場がなくなることが主な要因と考え、「平成の大合併の功罪を冷静に検証し、地域づくりに役立てることが重要」と述べている。

旧大塔村において人口がピークを達したのは、猿谷ダムの建設が行われた1950年代である。1950年と1955年に行われた国勢調査のデータからは、3127人から5401人にまで膨れ上がっている。しかし、ダム建設が終わると、建設に携わった人々が流出し、1960年の国勢調査では2991人にまで人口が急減した。その後も、高度経済成長期を契機に、村の主要産業であった林業が衰退し、働き口を求めて都市部に流出する人々が増加した。

さらに、大塔町は豪雨災害の影響を強く受けてきた。近年では、2011年9月の台風12号により発生した紀伊半島大水害で、大規模な深層崩壊や路肩決壊などによりライフラインが寸断され、集落が孤立するなどの大きな影響を受けている。また、災害の影響で人口流出が進み、過疎化の進行を早める契機にもなった。

この点で、大塔町の学校教育をめぐる状況は特筆すべきと考える。大塔町には、1987年に大塔村立阪本小学校と大塔村立辻堂小学校が統合し設立された大塔村唯一の小学校として大塔村立大塔小学校がかつてあり、2004年9月には大塔小学校・大塔中学校の統合校舎が現在の五條市大塔町宇井に完成していた（第4図）。2005年9月の五條市合併後は、五條市立大塔小学校・大塔中学校となった。

しかしながら、2011年9月12日に近隣が台風12号による大きな被害を受けた（第5図）ため、大塔小学校・大塔中学校は五條市西吉野町宗川野の旧西吉野小学校校舎が仮校舎とされた。大塔町（2005年までの大塔村）の小・中学生は天辻峠を越え、大塔村と同時に五條市に合併した旧西吉野村に通うことになった。同小・中学校は、仮校舎から大塔町に戻ることなく、2012年4月には当時の五條市立西吉野



第4図 旧五條市立大塔小・中学校（五條市大塔町宇井）

2018年9月6日に河本撮影。



第5図 五條市大塔町宇井からみた2011年紀伊半島大水害で生じた深層崩壊の斜面

対岸の土砂崩れにより大量の土砂が川を渡って押し寄せたために、宇井地区の一部の家屋群が流され、11人が死亡・行方不明となった。写真は崩壊斜面対策工事が続けられていた
2018年9月6日に河本撮影。

小学校・中学校（五條市西吉野町屋那瀬）に併設される形になった。そしてそのまま、児童・生徒数減

少を理由に2018年3月をもって廃校となった。

その後、五條市学校適正化基本計画により、2020年4月には西吉野中学校が五條市立野原中学校とともに五條市立五條中学校に統合された。2021年4月には西吉野小学校も、五條市立野原小学校・阪合部小学校と統合とされ、旧野原中学校の敷地に五條市立五條南小学校が開校した。以上の結果、旧大塔村にも旧西吉野村にも小学校・中学校は存在しない状態になった。学校が遠方になった大塔町は、子育て環境として選ばれるような状況ではなくなった。

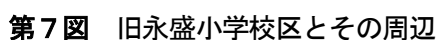
他方で、大塔町には特色ある文化が存在しており、なかでも「惣谷狂言」や「篠原踊り」は、奈良県無形民俗文化財に指定されている。これらの豊かな伝統文化は、各集落で共に助け合いながら生きていく中での娯楽であったが、過疎化・高齢化や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による行事の中止、著しい人口減少による後継者不足によって保存と継承が危ぶまれている。

本研究で対象とする大塔村立永盛小学校は、大塔村中井傍示（現在の五條市大塔町中井傍示）にあった。第1図に示したように、校舎が残存している。

この学校は、1875年（明治8年）5月に中井傍示の釈迦堂を仮校舎として開校し、1887年（明治20年）4月には全国の各小学校と同様に大塔村立永盛尋常小学校と改称した。1910年（明治43年）2月には旧校舎が現在ある場所に移転改築された。1931年（昭和6年）2月には火災で校舎が焼失したが、10月には復旧された。1941年（昭和16年）4月には、小学校令改正による国民学校令の交付により、全国の尋常小学校および尋常高等小学校は国民学校と改称されることとなり、大塔村立永盛国民学校となった。1947年（昭和22年）4月には、教育基本法・学校教育法の交付により、全国の国民学校は小学校となった。大塔村立永盛小学校になった。校舎は1955年（昭和30年）に改築された。現存する校舎はこれである。しかし、永盛小学校は1975年（昭和50年）に休校、2004年（平成16年）に廃校となった。

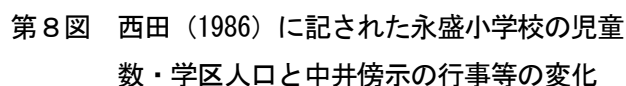
学校区（通学区域）は、1908年（明治41年）6月から1970年（昭和45年）3月までは2村にまたがっていた。大塔村中井傍示（なかいほうじ。現在の

ここで、永盛小学校の学区が大塔村と十津川村の2村にまたがっていた経緯や、学区の特徴に触



open-hinata3 を用いて作成。人口は 2020 年国勢調査小地域集計による。黒太線は市町村界、中太線は河川。細線は国勢調査小地域界で、無住の大塔町中峯は「大塔町中井傍示」の区域に含まれている。

第8図として示した西田（1986）の第5図は、永盛小学校休校前後の児童数・学校区人口と中井傍示の行事等の変化を記している。当時の人口および児童数の急減の状況や、休校を機に中井傍示の「氏神春まつり」や「地藏まつり」がおこなわれなくなったことなど、学校をめぐる状況と地域社会の有様が連動していたことが理解できる。



- 78 -

和 43) 年改訂の学習指導要領の変遷を踏まえた上で、学校経営案を概観する。

1958 (昭和 33) 年改訂の学習指導要領は、それ以前の経験主義の教育課程が、生活単元学習に根差していたため基礎学力の低下や、知的教養の偏りが叫ばれるようになったことを踏まえ、系統学習の重視と基礎学力の育成の重きを置いた教育課程に転換した。さらに、特筆すべきは、これまでの学習指導要領は「試案」であったのに対し「告示」に変化していることである。学習指導要領が法的拘束性を持つようになり、各学校が学習指導要領に従わなければならないようになった。その他、道德教育の特設や、基礎学力の向上や科学技術教育の振興にも主眼が置かれた。その要因として、ソ連が世界初の人工衛星の打ち上げを成功させ、アメリカを中心とした西側諸国が衝撃を受けた「スプートニクショック」が大きい。

基礎学習能力の徹底は、知識や理解の向上につながると考えられた。社会的にも、1960 (昭和 35) 年に池田勇人内閣によって、実質国民総生産を 10 年以内に 2 倍にすることを目標とした「国民所得倍增計画」や高度経済成長路線が推進され、日本の経済成長は著しく、それに伴って科学技術も目覚ましく進展した。その一方で、1958 (昭和 33) 年改訂の学習指導要領には、深い理解や、知識・技能を関連させて思考、判断する能力の視点が不十分であった。

それを受けて、1968 (昭和 43) 年改訂の学習指導要領は、能力主義教育課程の転換を目指し、「調和と統一のある教育課程の実現」を示している。ここでは、指導上の留意事項として、児童の興味・関心を重んじ、自主的かつ自発的な学習を促すことや、「発見学習」の理論をもとに発見的・探究的に学習する探究のプロセスを重視している。その他は昭和 33 年度学習指導要領改訂のものと大きくは変わっておらず、新たな教育課程へ向けた発展段階として評価できるだろう。以上のことから、1958 (昭和 33) 年の学習指導要領の知識・技能に重点が置かれた傾向を改訂することが、1968 (昭和 43) 年学習指導要領改訂の要であったと考える。このことを踏まえながら旧永盛小学校の学校経営案の概要を以下で述べる。

2) 昭和 40 年代の学校経営案の検討

永盛小学校の学校経営案は大きく二つの時期に分類できる。一つは、1958 (昭和 33) 年の学習指導要領の時期のもので、もう一方は 1968 (昭和 43) 年の学習指導要領の時期のものである。

前者は、1966 (昭和 41) 年、1967 (昭和 42) 年の学校経営案である。両年の学校経営案に示されている教育方針は、大きく 3 つに分類することができる。①学習に関すること、②生徒指導に関すること、③地域連携に関することである。

①は、基礎学力を身につける学習に重点を置きつつ、児童が健康で安全に楽しく学習できるように教員は重点的な指導が求められている。ここでは、昭和 33 年 (1958) の学習指導要領の特徴でもある、基礎学力の定着を推進するための詰め込み型教育を踏襲したものとなっている。また、当該年度の学習指導要領は「法的拘束力」を持っているため、へき地においても学習指導要領が根底に置かれた学校経営案が作成されていることがわかる。

②は、新たに導入された道德科を中心にして、生活態度の育成が進められている。永盛小学校の「経営の願い」からも読み取れるように、子どもたちの多くが、義務教育段階で学校教育を終えることから、人間性に培う学校教育のもつ意義とその充実が求められている。また、人間性の育成とあわせて生命の尊重が言われており、交通安全や事故防止を徹底することが示されている。後述するが、この時点で防災という視点は欠けているように思える。山間へき地ということを踏まえるならば、いつ土砂災害が起きてもおかしくないことは共通理解しているはずである。それにも関わらず、防災という視点が欠けているのは、1958 (昭和 33) 年の学習指導要領が詰め込み型教育であり、生きる力を育むことよりも、基礎学力を徹底したからではないかと推測できる。

③は、永盛小学校が地域の様子を把握したうえで、学校と家庭、さらには地域と関わることが、児童の人間性の育成にとって重要であることを捉えていたのだろう。この要素は、昭和 33 年度の学習指導要領には色濃く見られないため、へき地にある当該学校のおかれた環境を意識した考え方もかもしれない。

一方で、1969(昭和 44)年と 1973(昭和 48)年の学校経営案は、従前のものと比較すると、児童の主体性を育むことを重要視した経営案にシフトしていることが読み取れる。それは、1968(昭和 43)年の学習指導要領の影響を受けているのであろう。しかし、施行は 1971(昭和 46)年からであるため、1969(昭和 44)年の学校経営案には従前の学校経営案との関連性も認めることができる。

実際、1969(昭和 44)年と 1973(昭和 48)年の学校経営案に示されている教育方針に着目すると、主体性を育むことが共通概念として示されているが、1969(昭和 44)年の学校経営案は新しい学習指導要領が施行されていないため、従前のものを引き継いでいる感は否めない。一方で、1973(昭和 48)年の学校経営案における教育方針には、これまでにみられなかった要素が多くある。たとえば、「創造性を育ますこと」「協働性を重んじること」、さらには、「へき地性の課題を改善しようとする態度の育成」などが新たに示されている。昭和 33 年度の学習指導要領の課題であった深い理解や、知識を関連させて思考や判断する能力の弱さから、創造性や協働性が指摘されるようになったと考えられる。しかし、詰め込み型教育から完全に脱却ができていない段階でありながらも、永盛小学校においては人間性を培うことが重要視されていた背景から、創造性や協働性を育むことは学校経営案に示されなくとも、行われてきたと解釈できる。

他方で、旧永盛小学校の環境についても学校経営案から伺うことができる。学校の敷地に、平屋建ての校舎、2つの運動場、給食室や教職員住宅などがあった。第 10 図から、普通教室は 3 つあり、2 学年が 1 つの教室を使っていたことがわかる。第一運動場は第二運動場に比べて広く、運動するスペースを確保しやすい。後につくられた第二運動場は、ブランコや滑り台などの遊具を多く設置し、花壇のスペースもとっていた。さらに、1966(昭和 41)年の学校経営案の保健計画概要には「水呑場と足洗場の改修」「便所の補修と手洗場の設置」「上下水道の設置」の記載があり、また努力目標の学習・健康施設環境の整備と改善という項目に職員住宅の整備、砂場の

設置、焼却炉の設置、便所・手洗いの設置が掲げられていることから、この年に学校環境の整備が強化されていることが確認できる。その結果として、1969(昭和 44)年の学校経営案の沿革史から、1966(昭和 41)年に健康優良学校の優良学校として奈良県教育委員会から表彰されている。



第 9 図 永盛小学校の地図
昭和 41(1966)年度学校経営案をもとに井上が作成。



第 10 図 旧永盛小学校の校舎と第一運動場
2022 年 5 月 29 日に河本撮影。写真左下の坂道は第 9 図の時期にはなく、後に自動車が入れるようにしたもの。

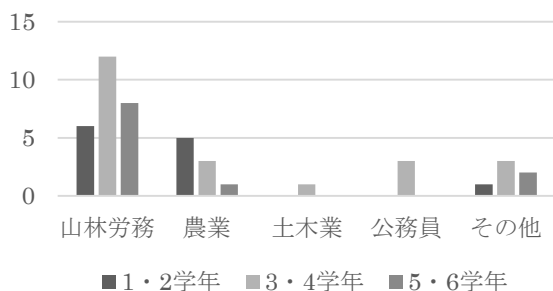
学校周辺の環境に着目すると、一面山に囲まれており、1974（昭和 48）年の学校経営案に「美しい山と川、そして意外に広い空、自然の美観の中に学習素材が満ち溢れている」という記載があったことから、当時から美しい自然を学習素材として活用しながら、その自然を守ろうとする意識があったと考えられる。このことは、教育方針に示されている「へき地性の美点を助長し欠点を改善しようとする意欲ある児童の育成・・・生活をよりよくしようとする子」という概念に直結する部分でもある。つまり、この頃からへき地性を理解した上で、児童にとって効果的な教育を模索していたことがわかる。

Ⅲ. 旧永盛小学校の実態

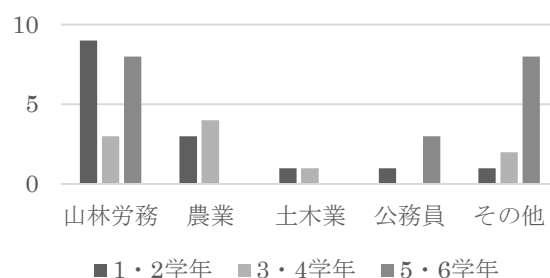
1) 児童の家庭環境

旧永盛小学校の学校経営案には、当時の学級の姿や、在籍する児童の家庭環境についての記述が見られる。以下、1966（昭和 41）年、1967（昭和 42）年、1969（昭和 44）年の学校経営案から、在籍する児童の保護者の職業や、家族構成などを記述する。上述のように、旧永盛小学校は複式学級であったため、1・2 学年、3・4 学年、5・6 学年の 3 グループごとにまとめる。

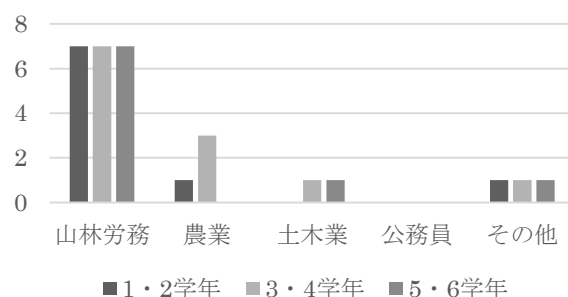
第 11～13 図より、児童の保護者の職業の多くは、山林労務や農業などの第一次産業であったことが読み取れる。また、第 14 図から、一人っ子の児童が見られないことや、中間子である児童が多いこと、5～7 人家族の割合が多いことがわかる。子育てに必要な家族の負担が大きかったことが推測できる。



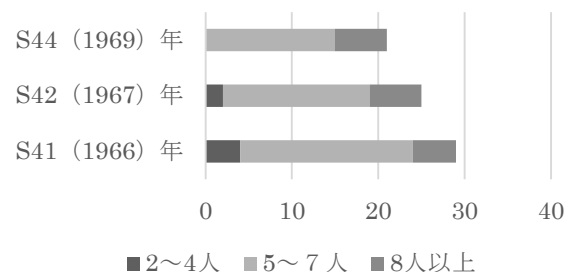
第 11 図 昭和 41（1966）年度の学校経営案における保護者の職業



第 12 図 昭和 42（1967）年度の学校経営案における保護者の職業



第 13 図 昭和 44（1969）年度の学校経営案における保護者の職業



第 14 図 昭和 41 年～44 年の家族構成数の推移

事実、1966（昭和 41）年度の学校経営案には、「当学区の父兄は、早朝より山林業務のため仕事に出かけ、終日よく働き昼間はほとんどの家庭が不在であるといってもよく、日曜日祝日もなくよく働く」との記述も見られる。さらに、準要保護を受けている世帯が比較的多かったこともわかる。

2) 防災・減災

旧永盛小学校とその周辺地域の防災・減災について文献資料をもとに検討する。

まず、旧永盛小学校の防災教育について検討する

にあたり、学校における防災教育のこれまでにについて軽く述べておきたい。防災教育の展開は、大きな災害の発生を契機に変化しており、とりわけ1995年に発生した阪神・淡路大震災は日本の防災教育を転換させ、2011年に発生した東日本大震災は防災教育の必要性を再認識させた。

しかしながら、防災教育はそれらの前から学習指導要領において扱われている。1947（昭和22）年には中学校の社会科編（Ⅱ）の一単元として「自然の災害をできるだけ軽減するにはどうすればよいか」が扱われ、その後も防災関連の扱いは続いている。とはいえ、1958（昭和33）年の学習指導要領における防災教育の内容は縮小し、我々の社会が災害に対してどのように備えているのかという内容に留まっており、かつて記されていたような、自分自身がどのように行動すべきかという視点が欠落した。

このように、防災教育の内容の濃淡を無視すれば、戦後から継続して防災教育を扱っていることは明白である。そのため、旧永盛小学校においても防災教育が行われていたはずであり、どのような取り組みがなされていたのか、そして周辺地域の防災・減災がどうであったのかを以下で検討する。

旧永盛小学校の学校経営案においては、防災教育の内容はほとんど記されていない。1983（昭和58）年度刊行の『大塔村の教育』において、近隣の惣谷小学校の努力目標の項目に安全教育の徹底と記されている程度である。そもそも、大塔村の教育に関する資料が、隣接する十津川村と比較して少なく、旧永盛小学校のことについて書かれているものは今回収集した資料以外ではほとんど見当たらない。そのようななかで、大塔村における「安全教育」や「防災」というキーワードに絞って見ると皆無の状態であった。つまり、旧大塔村においては教育面において防災意識が希薄であったことが推測される。

一方で、防災教育と関係する避難訓練に関しては、旧永盛小学校の学校経営案に記されているが、火元責任者の名前が記されているだけで、避難訓練自体が実際に行われていたかは定かでない。

しかし、当地域やその周辺は、過去に何度も台風被害を受けている。たとえば、1889年（明治22年）

8月に生じた十津川大水害や1934年（昭和9）9月の室戸台風、1950年（昭和25）9月のジェーン台風、2011年に発生した紀伊半島大水害などが挙げられる。このような甚大な災害が何度も起きているにも関わらず、なぜ防災教育や防災意識が希薄なのであろうか。推測するに、人間の心理に問題があると考ええる。中谷内（2018）は、災害時に働く6つの心理的なバイアス（近視眼的思考癖・忘却癖・楽観性癖・惰性癖・単純化癖・群衆への同調癖）によって、繰り返し災害リスクを見誤り、準備を怠り、再び被害を受けると考えている。この、心理的バイアスが大塔村に住む人々に働いていた可能性がある。また学校においては、避難訓練を行うことに満足し、様々な災害を想定したり、対策を取ったりしないといった単純化癖の傾向が強かったことも考えられる。

Ⅲ. インタビュー調査の検討

1) 義務教育段階での教育の重要性

旧永盛小学校の1966（昭和41）年の学校経営案には、「子どもの多くが義務教育の段階で学校教育を修了することの比較的多い現状を考えると、人間性に培う学校教育のもつ重要な意義を確認し、その充実、振興を図りたい」という記載があった。また、1967（昭和42）年の学校経営案にはその年度の入学生である1学年全児童が幼稚園へ通っていない、保育を受けていない、入学より1か月後にひらがなを全部読める児童がいなかった、名前を書けない児童が1名いたなどの記載があった。これらの記載から、幼稚園などで教育を受けていない児童たちの教育という使命を旧永盛小学校は担っており、義務教育段階の教育を重要視していたと考えられる。

学校経営案をたどると、学年が上がるにつれて学習の基盤が定着していく様子がみられるが、学力に遅れのある児童が安心して教員の指導を受けられるように、ガイダンス室を設置していたという記載が1966（昭和41）年度の学校経営案にある。児童数が少ない分、手厚く指導ができるという長所を活かして、確かな学力を身につけさせるという旧永盛小学校の努力が感じられる。また、文部省指定のへき地教育研究会の視察が行われていたり、篠原小とのふ

れあい学習会が定期的に行われていたりしたこと
から、人口が減少するへき地でありながらも、できる
限りの教育の機会を与えようとしていたことがうか
がえる。

しかし一方で、辻村さん（卒業生）へのインタビ
ューから次のような指摘があった。

○辻村さんの指摘

- ・時計を読めるだけで賢い児童であると認識され
ていた。
- ・旧永盛小学校に通っているときは優等生だった
が、奈良市の中学校に進学してからは勉強につ
いていくのが必死だった。
- ・へき地においても都市部と同じように最低限の
教育をしないとイケない。

このことから、旧永盛小学校での最善を尽くして
いたと思われる学校教育が、都市部の学校と比較し
た際の教育水準を満たしていなかったのではないか
という疑問が生まれる。へき地とはいえ、1967（昭
和 42）年度では全児童数 47 名と少ないが、同時に
職員数が 5 名とかなり少ない状況で、校務分掌等の
職員一人当たりの負担が大きく、一般的な教育水準
を満たした学校教育が十分に行われていなかった可
能性がある。

一方で、辻さん（昭和 23 年卒業）へのインタビ
ューから次のような指摘があった。

○辻さんの指摘

- ・荒れ地を開墾して畑にしたり、薪を焼いたりし
た。
- ・1 学年から 3 学年までが一つのクラス、4 学年
から 6 学年までが一つのクラスとされていた。
- ・教員は 2 名で、校長が担任をもつこともあった。
- ・中学校に入ってから勉強についていけなかつ
た。
- ・川で水泳の授業が行われていた。
- ・教科書の冊数が足りていなかった。

インタビューの指摘から、第二次世界大戦中およ
びその前後には、一般的な教育水準を満たした学校

教育は行われていなかったとわかる。その一方で、
自然を活かした教育は行われており、前述にもあつ
た美しい自然を守ろうとする意識を育てる教育は行
われていた。自然を活かした教育については、昭和
50 年度 3 月の奈良県教育に記載がある。へき地教育
において児童の創造的な表現を育てるために、自然
に触れさせる機会を設計し、そこから見えてくる問
題に取り組ませる授業を行っていた。

また、辻さんのインタビューにあった複式学級に
ついては、昭和 48 年度 11 月の奈良県教育に記載が
ある。学級集団が小規模であることや年齢差のある
学級集団であることを弱みではなく強みと捉えて、
それを活かした教科指導を行う工夫をしていたこと
がわかる。

2）義務教育課程修了後の生徒の進路

ここでは、義務教育課程修了後（中学校卒業後）
の生徒の進路について記す。旧永盛小学校を卒業し
た現地在住者への聞き取り調査をもとにする。

下記のインタビューから、少なくとも昭和 30 年生
まれより前の世代では、義務教育課程修了後は就職
する人がほとんどであったことがわかる。地元に残
って山仕事に従事する人も一定数いたが、仕事を求
めて大塔を出る人が、多かったようである。家庭が
裕福である人が、高校へ進学できたことが読み取れ
る。また、手に職をつけることの重要性を、3 人は共
通して話していた。当時の人々にとっては、教育よ
りも生活の方が大切であったことがうかがえる。

3）旧永盛小学校における防災教育

本節では、旧永盛小学校卒業生との聞き取り調査
の成果から防災教育の有無と、どのような防災教育
が行われてきていたのかを検討する。

卒業生の聞き取り調査では、「避難訓練」や「防災
教育」があったかという質問に対して、記憶してい
る人は皆無であったが、卒業生の一人が 1889 年（明
治 22）8 月に生じた十津川大水害のことを学校で聞
いたことがあると回答していた。つまり、この時点
において明治の十津川大水害のことが伝承されてい
ることが確認できる。

○辻尾さん（男性、小学校低学年頃までに第二次世界大戦を経験）

- ・中学卒業後は働いた。長男のため、地元で林業・土木の手伝いをした。
- ・大塔を出て、大工の見習いになる人が多かった。同じところに弟子入りしていた。
- ・山仕事をする人も多かった。
- ・高校に進学できた人はほとんどおらず、お金持ちのみが高校へ進学できた。

○新谷さん（女性、昭和 23 年生まれ）

- ・中学を卒業し、御所市の Cutter シャツを生産する会社に就職し、8・9 年間働いた。
- ・自身は大塔へ戻り、結婚して長らく暮らしているが、同級生は帰って来ない人が多い。
- ・友人のほとんどは中学を出て就職した。高校進学はほとんどいなかった。
- ・同級生には、理容師になって都会へ出て行った人や、樫原で山仕事していた人がいた。
- ・五條の夜間高校へ進学した同級生もいた。瀬戸物を売る家に入り、昼間はそこで働いていた。
- ・貧しいため高校に行かせてくれないが、自身は高校に行きたいわけではなかった。
- ・自身の子どもたち（現在 50 歳の息子・48 歳の娘）は十津川高校へ進学した。この世代になると、ほとんどが高校へ進学した。

○辻村さん（男性、昭和 41・42 年頃に小学校高学年を過ごす）

- ・小学校卒業後、奈良市の中学校へ行き、その後高校へ進学した。
- ・長らく奈良市で教師をしていた。退職後大塔へ戻り、民宿を経営している。
- ・小学生の頃から、大塔村を出ていく人が増えてきた。

しかしながら、記憶している人が皆無というのはなんらかの課題があるからだと推測できる。その課題を推測すれば、災害のことについて忘れたいという思いや、話したくないという思いが強いがために記憶していない人々が多いこと、そして被災後にその地域の人々が他の地域に流出したことに起因するのではないだろうか。後者に関しては、2011 年に発生した紀伊半島大水害後の人口流出が著しく、過疎化が進展したのと同様に、明治の十津川大水害の時も人口流出が多く、事実として明治の十津川大水害の後に北海道へ移住した人々が多くいる。つまり、当地域の過去を知る人々が他地域に移住した結果、伝承者がいなくなってしまうことに繋がったのだろう。

本節では、旧永盛小学校における「防災教育」を当時の学校経営案と聞き取り調査をもとに検討した。その結果、旧永盛小学校で防災教育が行なわれたという事実は確認できなかった。しかし、明治期の十津川大水害のことについては学校での扱いがあったのかもしれない。

いずれにせよ、当時の本地域においては防災の意識がさほど強くなかったように思われる。災害を経験した人々は他地域へ移住するケースが多い。そのため、当地域の伝承者が失われ、災害の記憶が風化してしまう。これこそが、次の災害に備えることができない最大の課題なのであろう。

IV. ESD の観点をを用いた評価

ここでは、奈良教育大学 ESD 書籍編集委員会（2021）で示されている ESD で育てたい資質・能力と価値観と照合させながら、永盛小学校の当時の取り組みを評価する。さらに、十津川村において松野・河本・馬（2019）と松田・河本（2020）が調査し明らかにした、へき地における学校の取り組みを、ESD の観点で整理しなおし、永盛小学校の取り組みと比較することで義務教育の在り方を探りたい。

ESD で育てたい資質・能力と価値観は以下の通りである。

○ESD で育てたい資質・能力

- ・クリティカル・シンキング：A
- ・システムズ・シンキング：B
- ・長期的思考力：C
- ・コミュニケーション力：D
- ・協働的問題解決力：E

○ESD で育てたい価値観

- ・「世代間の公正」を重要視する：①
- ・「世代内の公正」を重要視する：②
- ・自然環境、生態系の保全を重視する：③
- ・人権・文化を尊重する：④
- ・幸福感に敏感になる・幸福感を重視する：⑤

第1表 昭和40年代の学校経営案の分析

項目	資質・能力	価値観
近隣学校とのふれあい学習会	D・E	① ・④・⑤
地域一体の運動会	D・E	① ・④・⑤
過疎地域におけるポジティブな要素を発見できる創造性の育成	B・C・D・E	①・②・④・⑤
自然を学習素材として活用	該当なし	③・⑤
複式学級を活かした指導	B・D・E	① ・⑤

1) 永盛小学校

永盛小学校の昭和40年代の学校経営案をESDの観点を用いて確認する(第1表)。教育目標として、「人間性を培うこと」や「生きる力」が重要視されていたことは、学習指導要領との関係性から明らかにした。当時、永盛小学校の児童の多くが義務養育だけで学校教育を終えていた。それは、在籍児童の家族構成人数が多いことや、保護者が従事している職業が山林労務や農業で、第一次産業が衰退していく時期と重なったこともあり経済的に余裕がなかったことに起因すると思われる。さらに、高度経済成長に向かっていった時期でもあり、都市部と過疎地域での社会的、経済的な格差が大きくなっていた。これらが、「生きる力」や「人間性を培う」ことの重要性を感じていた背景にあると考えられる。

これらを育むために、永盛小学校では、過疎地域としてのネガティブなところではなく、ポジティブなところを見つけられるような創造性や主体性、そして、社会に出た時に困らないようなコミュニケーション能力、先を見通すことのできる力を養うことに重きをおいた教育が展開されたことが経営案から読みとれる。これは、ESDで育てたい資質・能力のコミュニケーション力や長期的思考力、協働的問題解決能力といった部分と重なる。

また、永盛小学校は地域との繋がりが密接な学校でもあった。顕著な例として、運動会時に、地域のほとんどの人が仕事を休んで見に来ていたことが挙

げられる。これは、永盛小学校が地域に開かれていた証拠である。むしろ、地域に開くことで子どもたちが成長していくことを知っていたかのようである。このような価値観は、ESDの価値観に置き換えると、世代内・世代間の公正や、人権文化を尊重するといったところに重なる。

現在、学校を核とした地域づくりを推進していくことの重要性が言われている。その背景には、少子高齢化や核家族化の進行により、人と人の繋がり希薄化や地域の持続不可能性が危惧されていることがある。しかし、大塔村のようなへき地では、早くからこうした状況が始まり、その課題を克服するために地域と学校が協力してきた。つまり、地域と協働した学校教育の展開が、人口減少が早くから進んだへき地において実践されていた。これは、現在の教育を先取りした、先駆的实践と評価することもできる。

他方で、地域の自然に焦点を当て、それを活用した授業が行われていたことが読み取れる。しかし、ESDの価値観にあるような自然環境、生態系の保全を重視していたかどうかまではわからない。地域資源を活用するということ言えば、教科書を越えた学びが展開されていたことが容易に想像できる。

2) 先行事例との比較

松野・河本・馬(2019)は、調査で収集した十津

川村大字出谷の事例をもとにして、1960年代のへき地教育を、玉井（2016）が示しているへき地教育の4つの良さから検討している。

さらに松田・河本（2020）は、へき地教育における中学校の事例が少ないことを課題として捉え、十津川村の第七中学校と葛川小学校の事例を分析し、現代的評価を玉井（2016）の指標を用いて検討している。

両研究は、過去のへき地教育を現代的な視点で評価し直しているところに意義がある。しかし、ESDの観点からの評価はなされていないため、論文内で示された事例をもとにESDの観点から整理し直す必要があると考えた。第2表・第3表は、両研究を再評価したものである。

昭和40年代の永盛小学校の事例と2つの先行事例を比較検討すると、ESDで育てたい資質・能力は、コミュニケーション力（D）・協働的問題解決力（E）価値観では、世代間の公正①・幸福感を重視する⑤に重点が置かれていることが共通している。このような資質・能力と価値観は、現代の教育的ニーズとの合致しているものであり、現代の教育に活かすべきところが多くあると考える。現代の教育において様々なつながりを創ることは重要である。過去のへき地教育から家庭や地域とのつながり方や連帯感の創出の方法が参考になる。

一方で、過去のへき地教育で意識が薄かったのがクリティカル・シンキングやシステムズ・シンキングの資質・能力である。これらが明示されていないのは、当時の学習指導要領によるところが大きいと考えられる。あわせて、人口が少ないのに関連して、一定の人との関わりしか持つことができず、多様な考え方に触れることができていないことや、学校にある図書館の蔵書が不十分であること、貧困層が多く十分な体験をさせられない家庭が多かったことにも起因すると思われる。

やはり、クリティカル・シンキングやシステムズ・シンキングを育むには、多様な人々と出会い、自分の意見を述べて評価してもらうという体験が必要不可欠であると考え。どれだけ3事例のように地域に開けた教育を展開したとしても、地域が閉鎖的状

第2表 松野・河本・馬（2019）の再評価

項目	資質・能力	価値観
子どもたちが自ら自然に入り体験	D・E	①・③・④・⑤
児童同士、学校を超えた交流	D・E	①・④・⑤
学校総出の活動	D・E	①・④・⑤
教師と児童や、その家庭との交流	D・E	①・④・⑤
豊富な自然体験や教員の努力	B・D・E	①・④・⑤

第3表 松田・河本（2020）の再評価

項目	資質・能力	価値観
小中合同の運動会	D・E	①・⑤
教師が他校種の子どもの様子を見る	D・E	①・④
休み時間に小学生も中学生も一緒に遊んでいた	D・E	①・⑤
中学生の剣道を小学生が見ている	D	①
教師の個に応じた指導	B・D・E	①・④・⑤

況であれば、子どもたちは、多様な価値観に触れることのないまま成長し、社会に出たときや都市部に出た時に大きなギャップを感じ、不登校の児童・生徒が増加してしまうかもしれない。とはいえ、この点については、後述するように現在は改善できる。

他方で、永盛小学校にのみ、「創造性の育成」というキーワードが見られ、他の2事例とは異なった方向性の教育が思考されていたことが伺える。3事例のなかで、唯一、未来軸の視点を盛り込んだところに永盛小学校の特異性があったと考えられる。

V. おわりに

2017年告示の学習指導要領の前文には、「持続可能な社会の創り手を育成する」ことが示された。こ

れは、全ての学校において、持続可能な社会の創り手を育成する取り組みを求めており、へき地の学校も例外ではない。

最近のへき地教育では、ICT の活用が盛んに行われるようになり、他地域と連携した学習活動も盛んにおこなわれている。これにより、他地域とのつながりを創造・強化し、地域を超えた協働的な学びが展開できるようになってきた。

ICT が導入される以前では、他との繋がり、立地的に考えたときに困難であり、旧永盛小学校においても、多様な人々との交流には課題を抱えていた。しかしながら、永盛小学校では、昭和 40 年代の段階から事実上、持続可能な社会の創り手を育成することを意識していたことが確認された。それは、高度経済成長における第一次産業の衰退を契機にして、地域の持続可能性が減衰したことや、これからの社会を生きていく子どもたちへの教職員や地域住民の思いと行動が関係していると考えられる。永盛小学校では、持続可能な社会の創り手の育成が求められる以前から現在でいう ESD に近い形が展開されており、先駆的な取り組みを行っていたと評価できる。

ただし、永盛小学校の取組には、家庭や地域とのつながりや連帯感があったが、地域そのものを学習対象として強く意識して子どもたちの資質・能力、特にクリティカル・シンキングやシステムズ・シンキングを育もうとする指向性はあまり見られなかった。この点は、松野・河本・馬（2019）や松田・河本（2020）の事例も同様であった。

へき地では、地域（ふるさと、郷土）を基盤とした ESD の展開が重要であり、へき地の強みはそこで育つ者が人生の基盤となる地域を容易に持てることである。しかし、地域素材の活用や地域行事への対応だけではそれは達成できない。地域学習を核にした形で、ESD で育みたい資質・能力を考えた体系的なカリキュラムとそれを支える体制を構築する必要がある（河本、2020）。

したがって、これからの義務教育においては、永盛小学校の取り組みにもあるような地域の人々との交流だけでなく、地域外との積極的な交流や、地域素材であるヒト・モノ・コトを活かした学習などを

通して、地球や社会の課題を考え、持続可能な社会のために行動を促せるようなカリキュラム・マネジメントを構築していくことが重要となる。カリキュラム・マネジメントにあたっては、学校と地域が Win-Win の関係性を担保することを重視しなければならない。

現行の学習指導要領では、資質・能力が 3 つに整理され、ア「何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識及び技能」の習得）」、イ「理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）」、ウ「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）」を通して、児童・生徒のこれからの社会を生き抜くための力を育むことが強調されている。

以上のことをふまれば、永盛小学校の事例は、児童・生徒の「生きる力」を育成することを重視していくなかで、地域の伝統や自然を生かしながら、世代を超えた人々と関わり合えるようなカリキュラムが組まれていたと評価できる。こうした点において、永盛小学校の取り組みは先駆的であり、これからのへき地教育の在り方のみならず、義務教育全体の在り方を考えていくにあたって参考になると考える。

なお、本稿では永盛小学校に一時期おかれていた婦人学級や家庭学級、そして育友会や少年赤十字など、学校のもっていた社会教育の拠点としての役割にはほとんど触れていない。また、中学校とのつながりもほとんど扱えなかった。これらは今後の課題としたい。

付記

本稿執筆にあたりご協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。本研究は五條市史編集委員会地理環境部会の活動の一環として実施しました。お世話になりました五條市教育委員会の皆様にも深く感謝申し上げます。

本稿は、河本が企画し、井上らと共同で調査し、井上が執筆した後、相互の議論を経て河本が加筆修

正し全体をとりまとめたものです。本稿の一部の骨子は、日本ESD学会第7回近畿地方研究会（2024年1月7日、奈良教育大学）にて発表しました。

文献

岩本 聡（2020）：【シンポジウム】非「都会」としての《地方》の諸相 地方創生から地方共生へ。法政論叢，56-2，pp.157-162.

大塔村立永盛小学校（1966）：昭和41（1966）年度学校経営案

大塔村立永盛小学校（1967）：昭和42（1967）年度学校経営案

大塔村立永盛小学校（1969）：昭和44（1969）年度学校経営案

大塔村立旧永盛小学校（1973）：昭和48（1973）年度学校経営案

小野豪大（2022）：へき地・小規模校の特性を活かした学校間交流学習の意義 ―グローバルな発想が生み出す地域学習の有用性―，へき地教育研究，77，pp.73-84.

川前あゆみ・小野豪大（2022）：へき地教育研究の現代的意義とSDGs理念における位置づけ，―日本の複式学級学習指導技術が国際教育貢献に果たす意義―，へき地教育研究，77，pp.85-92.

厚生労働省（2023）『2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況』

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf>（2025年2月28日最終閲覧）

河本大地（2020）：ESDでみるへき地教育の在り方。日本教育大学協会研究年報，38，pp.91-103.

五條市（2025）：令和6年度 五條市の人口と世帯数。
https://www.city.gojo.lg.jp/soshiki/shimin/1_3/15475.html（2025年2月28日最終閲覧）

十津川村教育委員会編（1975）：『十津川学校史』，十津川村教育委員会，395p.

内閣府（2023），『令和5年版高齢社会白書』，
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf（2025年2月28日最終閲覧）

中谷内一也（2018）：ダチョウのパラドックス災害リスクの心理学，192p.

西田博嘉（1986）：奥吉野山地における小学校の休廃校地域の変容。人文地理，38，pp.531-543.

松野哲哉・河本大地・馬 鵬飛（2019）：「山間地域における1960年代の『へき地教育』の性格―奈良県十津川村の大字出谷の事例を中心に―」，奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要，5，pp.175-184.

松田流斗・河本大地（2020）：地域社会の「核」としてのへき地教育―奈良県十津川村にあった第七中学校および葛川小学校に事例から―，奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要，6，pp.91-101.

文部省（1958）：小学校学習指導要領 昭和33（1958）年改訂

文部省（1968）：小学校学習指導要領 昭和43（1968）年改訂

余市町（2025）：五條市.

<https://www.town.yoichi.hokkaido.jp/machi/kouryu/gozyou2017-0224-1056-35.html>（2025年2月28日最終閲覧）

（いのうえ たけみ・奈良教育大学大学院生）

（こうもと だいち・奈良教育大学社会科教育講座）